

平成29年度 中央区地域活性化事業交付金 交付決定事業 【大野北地区】

平成30年3月31日現在

								30年3月31日	
No.	団体名	事業等の名称	事業	Ø	概要	交付決定		業予算(単位:F	
	пп п	4 N 4 0 11	事業の背景	事業の目的	事業の内容	年月日	全体額	申請額	交付金額
1	大野北こどもロボット 科学プロジェクト実 行委員会	大野北こどもロボット科 学プロジェクト事業	市が「相模ロボット産業特区」を推進し、相模原 商工会議所においてはロボット産業推進特別 チームを組織している。また、地区には3つの大 学が立地しており、近隣にはJAXAがあるなど、 地域資源としてロボットに対して関係が大変深い 地区となっている。	JAXA相模原キャンパスの玄関口という立地から、宇宙に一番近いまちを標榜する当地区において、それの実現に向けたロボット教室を通じて、地域の子どもたちに対する科学への興味や関心を伸長させ、以ってロボットの作成や修理などの活動を広げ、郷土愛を育むことを目的とする。	児童を対象としたロボット(ライントレースロボット)工作教室 主に使用するもの 車輪・モーター・センサー・制御電子回路など ※外観やロボットの装備品はできる限りリサイクル品で賄う 将来構想 JAXAの宇宙開発をイメージしたロボットによる町興し・地域行事へのロボット出展 市内産業との連携 各大学のロボット研究部等との連携	H29.12.1	200,000	200,000	200,000
	大野北地区民生委 員児童委員協議会	救急カード配布 高齢者安心見守り強化 事業	地区内の高齢化の進行及び認知症等要支援対象者の増加に伴い、現状の地域のサポートでは有事の際のサポートに不足を生じ始めている。そこで、そのサポートを補完する新たな手立てが必要となったと感じた。	に「救急安心カード」を作成、配布して、それを携		H29.12.1	330,000	330,000	330,000
3	青山学院大学箱根 駅伝優勝祝賀会実 行委員会	青山学院大学箱根駅伝 優勝祝賀会	大野北地区内にある青山学院大学相模原キャンパスが、箱根駅伝総合優勝4連覇を果たした同大陸上競技部の拠点であることに因み、地域をあげてお祝いをする気運が高まっている。	大野北地区は、学生と地域の団体や商店街との繋がりが非常に強い地域であり地域をあげて同大学の箱根駅伝優勝を祝福し、選手の健闘を称えると共に地域の絆を深める。また、この事業を通じて、青山学院大学相模原キャンパスと地域との距離を縮め、以って同大学と地域との連携強化に資する。	式典とパレード	H30.1.22	850,000	850,000	850,000
4	ふちのべ大学	2020はやぶさ2帰還 記念 ふちのべ銀河音 楽祭事業	はやぶさ2の帰還が迫ってきたところで、打ち上げ時の感動を思い起こさせ、帰還に対する地域住民への関心を高め、「宇宙に一番近い街淵野辺」を盛り上げたいと感じた。	地区内3つの大学の学生と地元の方々とが協働して、「宇宙」を題材とした事業を行い、大野北地区の方々への興味関心の伸長を図る。	淵野辺駅オーロラデッキ上にて行うコンサート 淵野辺駅オーロラデッキ下にて行うロケットつくり ワークショップ	H30.2.21	330,000	330,000	330,000
5			中央区の交通事故件数は南区と共に、連続して「交通事故指定地域」になってしまう程多く、自転車と高齢者の交通事故においては、当地区の住民が関わる死亡事故や重傷者が出る事故も発生している。	して交通安全啓発活動を行い、危機意識の醸成	①中学生と一般参加者を対象とした自転車事故を再現するスケアードストレートを見る事業の実施。 ②大野北地区交通安全母の会及び大野北中と共和中のPTA有志が協力して、青パトを活用した交通安全の呼びかけを実施。(各中学校区ごとに3回を企画) ③自転車の安全運転についての啓発 ④相模原市安全に安心して自転車を利用しようよ条例の周知	H30.2.21	350,000	350,000	350,000
	中央区自治連自転 車対策会議 (※8地区合同事業)	自転車事故撲滅のための交通安全啓発事業	各地区や各団体において、1件でも多く事故を 減らすために取り組んでいるところではあるが、 活動の範囲は地区内に限定され、広域的な活 動はあまりされてこなかった。そこで、この自転 車事故対策問題を中央区全体の課題と捉え、広	中央区全体で自転車利用者に対して標柱幕に よる交通安全啓発活動に取り組むことにより、自 転車事故を撲滅する。	・事故が発生しやすい交差点等に「自転車も止まれ!」の標柱幕を掲出することにより、自転車利用者への啓発活動を行い、自転車事故撲滅につなげる。 ・標柱幕を設置することにより各地区における交通安全の機運を高め、啓発活動を実施する。	H30.1.29	2,387,000	2,387,000 うち大野北地区分	2,387,000
			域的な活動を開始することとなった。				31,000	31,000	31,000
						2,091,000	2,091,000	2,091,000	